

平成26年度公金管理運用計画

平成26年4月

港区会計室

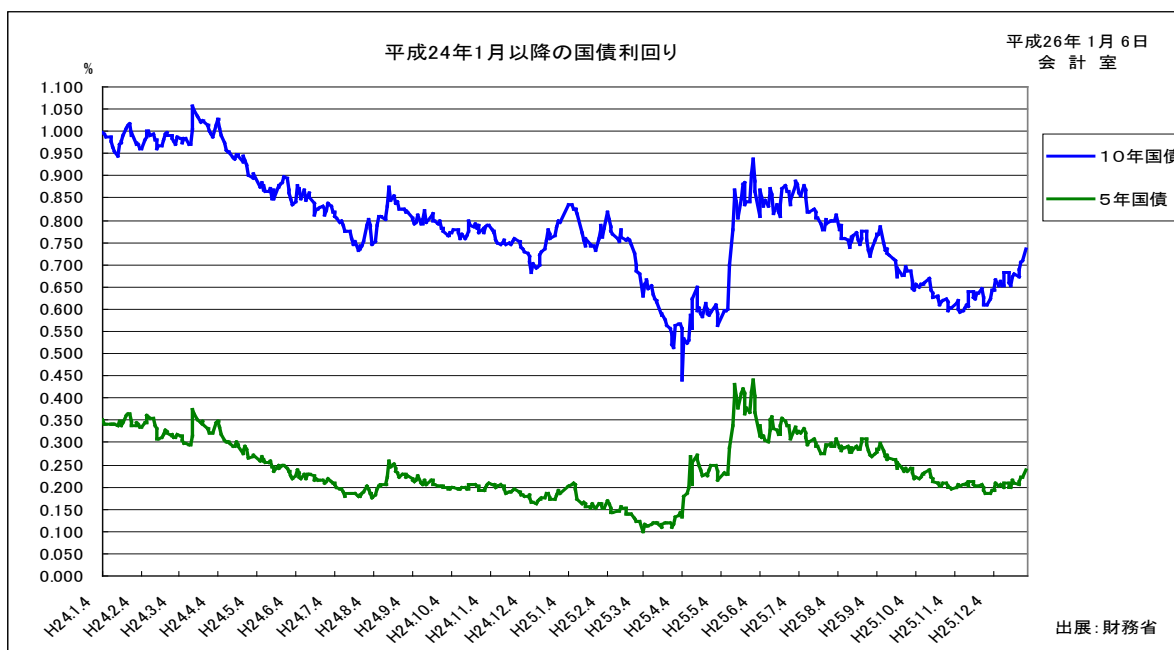
港区公金管理運用方針（平成 14 年 6 月 13 日付 14 港収第 64 号）に基づき、平成 26 年度港区公金管理運用について次のとおり定めます。

1 区を取り巻く経済・金融動向と平成 26 年度の公金管理運用について

平成 26 年の日本経済の見通しは、4 月の消費税率引き上げを前提とする駆け込み需要の増加と、引き上げ後の反動の影響について懸念されつつも、経済対策、金融政策の効果などを背景に緩やかな回復を続けていくと期待されています。

金融情勢は、平成 25 年 4 月に導入した日本銀行による「量的・質的金融緩和」の金融政策が継続しています。同金融政策は、消費者物価について前年比 2% の上昇率を 2 年程度で達成することを目指すものです。これは、長期国債の保有残高を 90 兆円から 190 兆円へと 2 年間で 2 倍以上に拡大し、その買入れ対象を 40 年債まで広げ、買入れの平均残存期間を 3 年弱から 7 年程度へと 2 倍以上に延長するものであり、量・質ともに大幅な金融緩和を推進しています。長期金利は「量的・質的金融緩和」が導入された平成 25 年 4 月から数ヶ月の間は振れの大きい展開となり、金利水準が急速に切り上がる場面なども少なからずみられ、一時期は不安定な状況にありました。その後は下降の方向で緩やかな推移がみられるようになり、今年の金利動向については、引き続き同様の金融緩和策が継続されると見込まれることから、当面は低い水準での推移が続くものと考えられます。

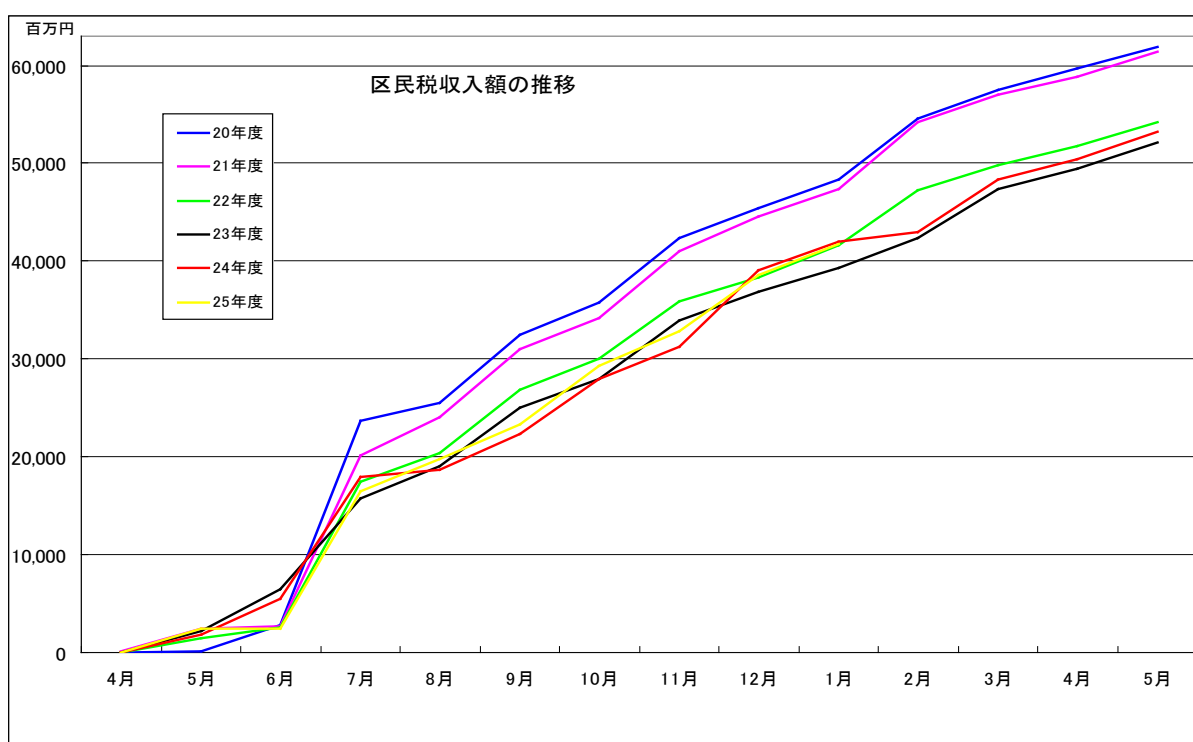
図 1 金利の推移（平成 24 年 1 月～平成 25 年 12 月）



一方、区財政をみると、特別区民税収入の平成 24 年度決算は、人口増加などを原因とする好影響により、前年度比 12 億円、2.3%増の 533 億円と 4 年ぶりの増収となりました。この推移から平成 25 年度決算も増収が見込まれ、平成 26 年度当初予算については、平成 25 年度当初予算と比較して 42 億円増収の 574 億円を見込んでいます。

このような状況のなか、会計管理者は公金管理運用にあたり、景気動向、金融政策、区の歳入や予算執行状況を引続き注視し、安全性及び流動性を保持することを前提に、効率的な保管・運用を次のとおり行います。

図 2 区民税収入額の各月推移



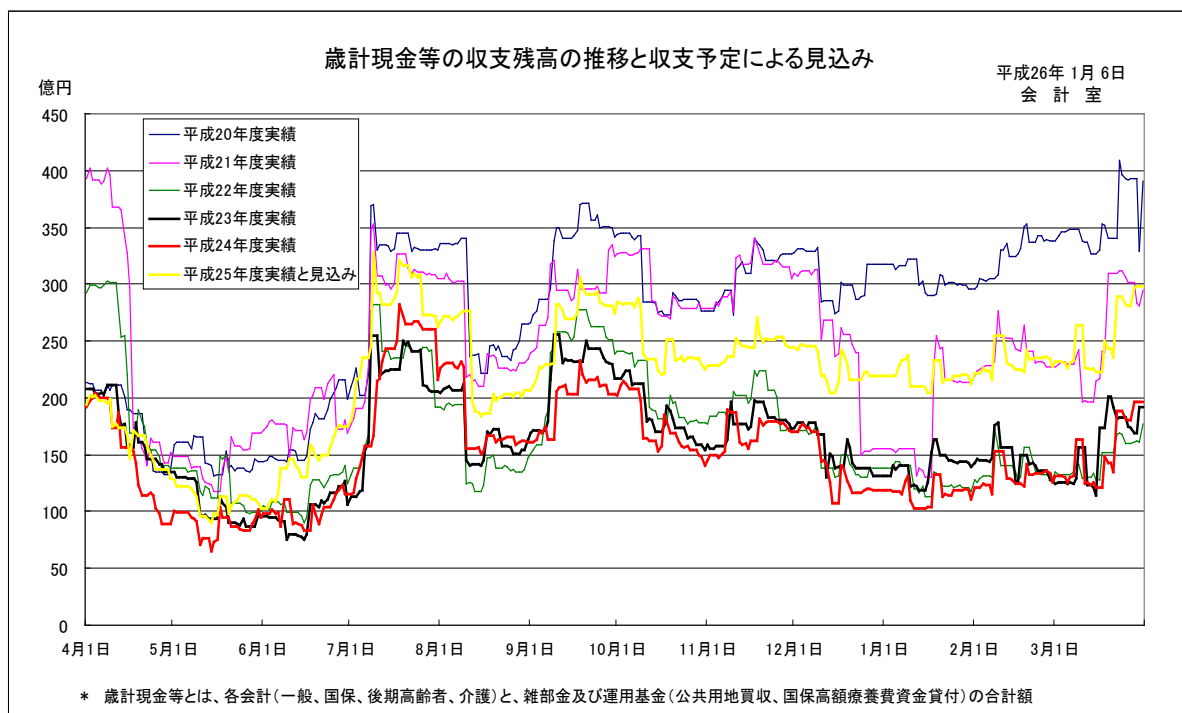
2 歳計現金等

(1) 資金収支の見通しについて

平成 26 年度の資金収支は、例年同様に年度当初の 4 月～6 月は特別区民税収入が低いことが見込まれ、かつ、予算執行が少ない状況であるため、この時期は一時的に収支の差がなくなることが予想されます。また、歳入を見通すと、平成 25 年度特別区民税収入については、当初予算額 532 億円に比べ 17 億円増の 549 億円余と増収の決算が見込まれ、平成 26 年度も当初予算額 574 億円と一定の増収を見込んでいますが、その水準は、近年のピーク時である平成 20 年度の 619 億円と比較すると未だ低い状況にあるとみられます。歳出については、いきいきプラザ等の改築、

田町駅東口北地区公共公益施設（みなとパーク芝浦）の整備、朝日中学校通学区域小中一貫教育校の整備、麻布図書館の改築など一時的に大口の予算執行が見込まれ、収支残高と執行時期の留意が求められます。

図3 歳計現金等の収支残高の各月推移



(2) 歳計現金等の管理運用について

地方自治法第235条の4で、「歳計現金は最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」とされています。歳計現金等は基本的に支払準備金であることから、支払に支障をきたすことのないように継続的に細心の注意を払うとともに、余裕資金については安全性を前提に効率的な運用を可能な限り進めていきます。

① 支払準備金は指定金融機関で保管します

日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性を確保するため指定金融機関の当座預金、普通預金で保管します。

② 収支予定に基づく余裕資金は、指定金融機関の定期性預金で運用します。

余裕資金については安全性を前提に効率的な運用を行うことと併せ、緊急の支払等による解約など速やかな対応ができるよう、指定金融機関の定期性預金で保管します。

図4 歳計現金等の3ケ年の平均残高と平均利回り

	25年度見込	24年度	23年度
平均残高	21,375百万円	15,390百万円	16,310百万円
平金利回り(年利)	0.024%	0.022%	0.029%

3 基金(積立基金)

(1) 基金残高の見通しについて

基金残高については、平成24年度は「安全安心施設対策基金」へ30億円積み増しを行ったことで平成24年度末は1,295億円でしたが、平成25年度に公共施設整備基金を70億円取り崩し、「教育施設整備基金」に16億円積み増しを行うことで平成25年度末の基金残高は1,241億円となる見込みです。

平成26年度も基金の有効活用が予定されています。田町駅東口北地区公共公益施設(みなとパーク芝浦)や朝日中学校通学区域小中一貫教育校など大規模施設が完成するなどのため公共施設等整備基金などの特定目的基金250億円、緊急暫定保育施設等待機児童対策のため財政調整基金44億円の合計294億円の取崩しを見込んでおり、基金残高は、平成26年度末において更に減少する見込みです。

図5 基金の3ケ年の年度末残高

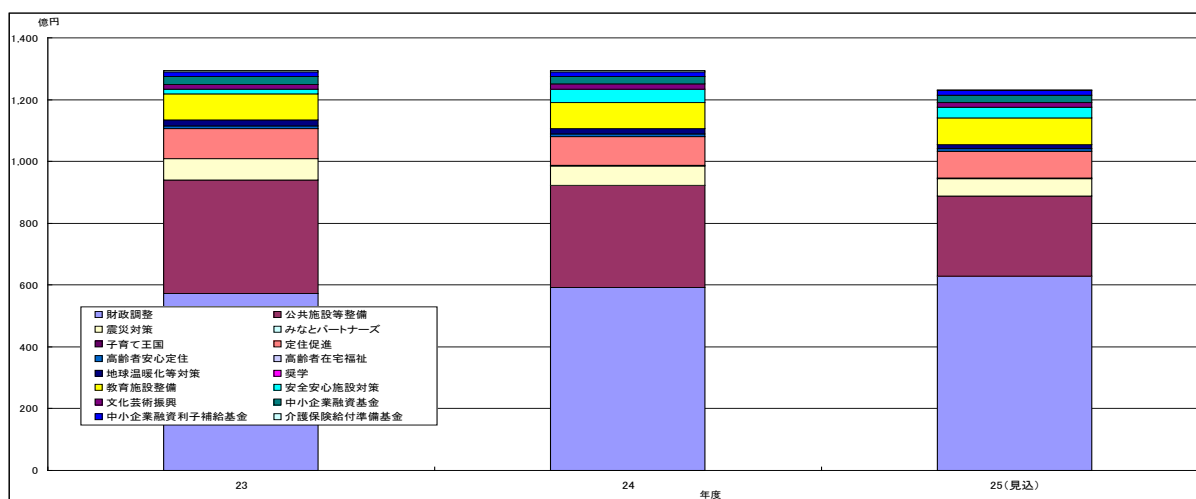


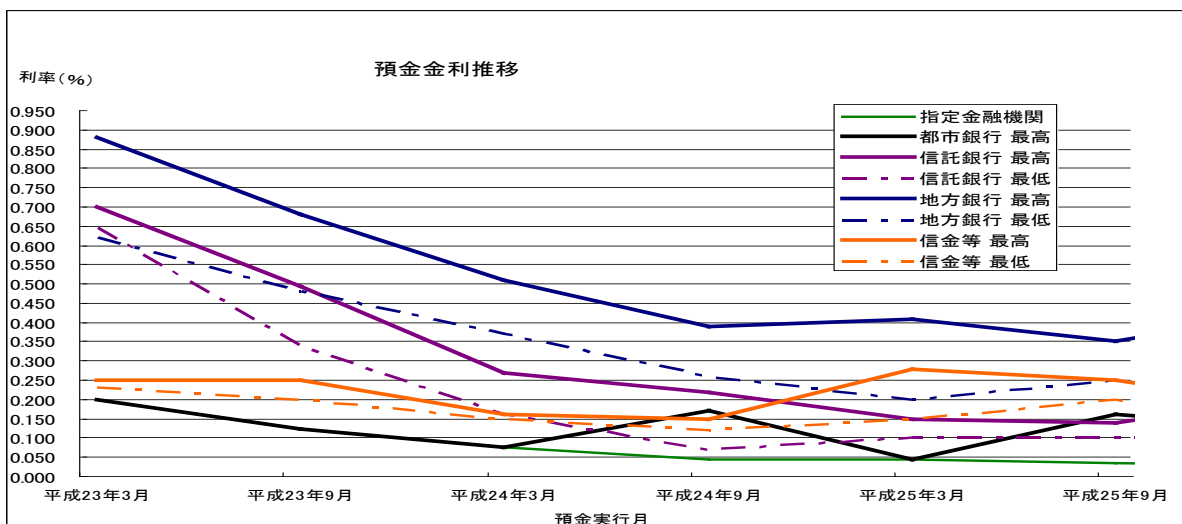
図6 基金の3ケ年の平均残高と平均利回り

	25年度見込	24年度	23年度
平均残高	131,335百万円	130,183百万円	133,623百万円
平金利回り(年利)	0.173%	0.249%	0.337%

(2) 基金の管理運用について

- ① 定期性預金の運用にあたっては、各基金の設置目的並びに取崩し計画を踏まえ、具体的な預け入れ金額・預け入れ期間を定めて運用します。基本的には、預入期間を6～12ヶ月、組み替え時期を9月、3月とします。

図7 金融機関別の定期性預金の金利推移



- ② 債券による運用は5年債による、期間5年のラダー型ポートフォリオによる運用を行います。基本的には、購入時期を6・9・12・3月の年4回とし、1回あたりの購入金額を10億円とします。

平成26年度中に満期となる5年国債のラダーによる買い換えについては、国債と同等の安全性と、新発国債の利回りに上乗せ金利が加わるという地方債の特徴を捉え、地方債による買い換えを検討しますが、発行時期や発行量などが当方とミスマッチであるなど購入が困難な場合は国債を購入します。

図8 債券の平均利回り推移（平成23～25年度の買い換え時期ごと）

